

## 平成 28 年度末実績（未確定分）の確定について

平成 29 年 6 月に「「市政改革プラン 2.0」の進捗状況（平成 28 年度末時点）」を取りまとめましたが、「未収金対策の強化（p12～13）」及び「環境に配慮した率直的な取組（p28～29）」については、28 年度目標に係る実績を未確定として公表したところ。このたび、平成 28 年度実績が確定しましたので、公表します。

### 1. 柱 1-1-(2)-イ- 未収金対策の強化

実績確定前（「市政改革プラン 2.0」の進捗状況（平成 28 年度末時点）p12）  
目標の進捗状況

目標	28 年度実績	28 年度目標 の評価	29 年度以降の目標 （設定・変更等）
・未収金残高 28 年度 465 億円以下 29 年度 435 億円以下 （27 年度実績 511 億円） 31 年度の目標は、29 年 度の進捗状況を踏まえて 設定予定。	・未収金残高 28 年度 <b>未 算 定 中</b>  <b>確定後に別途 公表</b>	—	変更なし  （理由） 29 年度目標達成に向け取組を進 めているため。



実績確定後  
目標の進捗状況

目標	28 年度実績	28 年度目標 の評価	29 年度以降の目標 （設定・変更等）
・未収金残高 28 年度 465 億円以下 29 年度 435 億円以下 （27 年度実績 511 億円） 31 年度の目標は、29 年 度の進捗状況を踏まえて 設定予定。	・未収金残高 28 年度 <b>決算 見込 478 億円</b>	<b>未達成</b>	変更なし  （理由） 29 年度目標達成に向け取組を進 めているため。

2. 柱 1-1-(4)-ア 環境に配慮した率直的な取組

実績確定前（「市政改革プラン 2.0」の進捗状況（平成 28 年度末時点）p 28）  
目標の進捗状況

目標	28 年度実績	28 年度目標 の評価	29 年度以降の目標 （設定・変更等）
大阪市事務事業の低炭素化 CO <sub>2</sub> 排出量削減（いずれも 25 年度比） 28 年度 3.2%減 （4.0 万トン-CO <sub>2</sub> に相当） 29 年度 4.3%減 （5.4 万トン-CO <sub>2</sub> に相当） 31 年度 6.4%減 （8.1 万トン-CO <sub>2</sub> に相当） （26 年度実績 2.9%減（3.7 万トン-CO <sub>2</sub> に相当））	<u>各取組は計画通り進捗している。28 年度実績（速報）は 29 年 8 月に集計予定</u>	—	大阪市事務事業の低炭素化 CO <sub>2</sub> 排出量削減（いずれも 25 年度比） 29 年度 28 年度の CO <sub>2</sub> 排出量削減以上 31 年度 7.2%減 （9.1 万トン-CO <sub>2</sub> に相当）  （理由） 29 年 3 月に大阪市地球温暖化対策 実行計画〔事務事業編〕を改定し、 目標値を見直したため。 （参考） （27 年度実績 6.9%減（8.7 万トン - CO <sub>2</sub> に相当））



実績確定後  
目標の進捗状況

目標	28 年度実績	28 年度目標 の評価	29 年度以降の目標 （設定・変更等）
大阪市事務事業の低炭素化 CO <sub>2</sub> 排出量削減（いずれも 25 年度比） 28 年度 3.2%減 （4.0 万トン-CO <sub>2</sub> に相当） 29 年度 4.3%減 （5.4 万トン-CO <sub>2</sub> に相当） 31 年度 6.4%減 （8.1 万トン-CO <sub>2</sub> に相当） （26 年度実績 2.9%減（3.7 万トン-CO <sub>2</sub> に相当））	<u>12.1%減 （15.2 万トン -CO<sub>2</sub> に相当）</u>	達成	大阪市事務事業の低炭素化 CO <sub>2</sub> 排出量削減（いずれも 25 年度比） 29 年度 28 年度の CO <sub>2</sub> 排出量削減以上 31 年度 7.2%減 （9.1 万トン-CO <sub>2</sub> に相当）  （理由） 29 年 3 月に大阪市地球温暖化対策 実行計画〔事務事業編〕を改定し、 目標値を見直したため。 （参考） （27 年度実績 6.9%減（8.7 万トン - CO <sub>2</sub> に相当））  <u>28 年度実績を踏まえ、大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕の目標の上積みを行う予定。上記上積み結果をふまえて、市政改革プラン 2.0 の目標を再設定予定。</u>

< 参考 >

実績の確定を反映した平成 28 年度目標の評価結果一覧は、次のとおりです。

改革の柱	目標数	うち平成 28 年度目標が評価可能なもの		
			達成	未達成
1 質の高い行財政運営の推進	25	<u>13</u>	<u>8</u>	<u>5</u>
2 官民連携の推進	19	10	7	3
3 改革推進体制の強化	8	8	6	2
合計	52	<u>31</u>	<u>21</u>	<u>10</u>